

第3編 教育費（事業報告）

1 教育総務費

(1) 教育委員会運営 決算額 12,369 千円

教育行政における基本方針や重要事項等を決定するため、教育委員会会議を月1回開催して教育委員会規則の一部改正や事務の管理執行状況についての点検・評価など67件の議案を審議した。また、地域の実情や教育関係者の意向等を把握するため、教育委員による学校訪問や地区別教育行政懇談会等の調査研究活動を実施した。

(2) 総務調整費 決算額 18,376 千円

事務局内予算の適正、効率的な執行を図るため、年度途中に機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区分	事業内容	金額
文書館：公用車購入	公用車の更新	1,218 千円
特別支援教育課：生活介助員	生活介助員の配置	1,184
高校教育課：定時制課程修学奨励金	定時制課程修学奨励金の支給	1,034
その他	51 事業	14,940
	計	18,376

(3) 社会参加費 決算額 796 千円

教職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞き県政に反映するとともに、県政の方針や事業等について説明し県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所属数	金額
教育委員会 9課 13所 84校	796 千円

(4) 教育DX推進センター運営 決算額 84,315 千円

各教育事務所に教育DX推進リーダーを、中学校区に教育DX推進アシスタントを配置し、公立小中学校を巡回する直接的支援を通して地域間格差の解消を目指すとともに、教育DXの実践事例を集約したポータルサイト等の活用により好事例の横展開を支援した。

(5) 非認知能力の評価・育成 決算額 37,559 千円

非認知教育専門家委員会の助言を受け、中学校4校、高校3校を指定校として実践研究を進め、SEL群馬モデル作成のための事例を蓄積した。また、社会情動的スキル調査の分析・活用に関して国際報告書の概要を公表するとともに、スコットランドへ訪問し、現地指定校とのSEL共同研究を本格的に開始した。

※SEL (Social Emotional Learning)：社会情動的スキルを育成するための学び

(6)公立小学校の校庭芝生化

決算額

1,808 千円

子どものけがの防止、外遊びの機会の増大による体力向上等のため、公立小学校の校庭を芝生化し、子どもがスポーツに親しむ環境を整備する市町に対し、芝生化に係る維持管理費用を補助した。

区分	事業内容	事業費
公立小学校の校庭芝生化プロジェクト補助金	吉井町立明治小学校、前橋市立石井小学校、細井小学校及び山王小学校の芝生化校庭の維持管理	1,808 千円

(7)就学支援金決算額 3,174,780 千円

高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図るために、中・低所得世帯の高校生等に対し、その授業料に充てるための就学支援金を支給した。

区分	事業費	支給人数
就学支援金	3,174,780 千円	29,674 人

(8)学び直し支援金

決算額

738 千円

高等学校等を中途退学後に再入学をしたが、就学支援金の支給期間が上限に達した等の理由から、就学支援金を受けられない高校生等に対し、学び直し支援金を支給した（所得要件・目的は就学支援金と同じ）。

区分	事業費	支給人数
学び直し支援金	738 千円	107 人

(9)奨学のための給付金

決算額

521,393 千円

全ての学ぶ意志のある高校生等が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等のいる低所得世帯に対し、奨学のための給付金を給付した。

区分	事業費	給付人数
奨学のための給付金	521,393 千円	4,153 人

(10)高等学校等奨学金貸与事業補助

決算額

10,840 千円

学習意欲がありながら経済的理由により修学が困難な高校生の修学機会を確保するため、（公財）群馬県教育文化事業団が行う高等学校等奨学金貸与事業の運営費を補助した。

区分	事業費	貸付人数
奨学金事業運営費補助金	10,840 千円	169 人

(11) 県立高校 B Y O D 推進決算額 227,166 千円

県立高校の1人1台端末について、令和6年度入学生からのB Y O D移行に伴い、保護者負担軽減のための端末購入費の補助や、盗難防止のための施錠できるロッカ一整備を行った。

区分	事業費	事業内容
端末購入支援金	58,750 千円	補助対象人数 1,088人
ロッカ一整備	168,416	整備校数 33校
計	227,166	

(12) 教職員人事管理決算額 23,871 千円

- ① 学校職員の人事管理を適正に行い、教職員組織と教育力の充実を図った。
 ② ニューノーマル GUNMA CLASS PJ

1人1台端末の効果的活用による、一人ひとりの特性や学習進度等に応じた「個別最適な学び」及び答えが一つではない課題や答えのない課題に対応する「協働的な学び」の推進のために、県内全ての小学校・中学校・義務教育学校において少人数級編制を行った。

その結果、教師が児童生徒と向き合う時間が増え、各学校における学力上の実態や各児童生徒の課題に合わせた指導・支援がしやすくなった。

学年等	国標準(R6年度)	ニューノーマル GUNMA CLASS PJ		
		学級編制	配置校数	配置人数
小・第1学年	35人以下学級	30人以下	62校	62人
小・第2学年		学級	66	66
小・第3学年	国基準と同じ			
小・第4学年	40人以下学級 (R7年度まで段階的に 1学年ずつ小学校第6 学年まで 35人学級に 移行)	35人以下	52	52
小・第5学年		学級	45	71
小・第6学年			52	81
中・第1学年			61	80
中・第2学年				
中・第3学年				
	計		338	412

(13) 教職員選考決算額 2,573 千円

優秀な教員確保のための教員採用選考及び管理職としての適格者採用のための校長・教頭選考を実施した。

区分	受験者数	合格者数	合格率
新規採用 教員選考	小学校	441人	182人 41.3%
	中学校	554	187 33.8
	高等学校	390	86 22.1
	特別支援学校	124	46 37.1

区分		受験者数	合格者数	合格率
新規採用 教員選考	養護教員	118人	21人	17.8%
	計	1,627	522	32.1
校長選考考查		218	65	29.8
教頭選考考查（小中）		267	55	20.6
教頭選考考查（県立）		69	16	23.2

(14) 学校経営指導

決算額 4,081千円

全県の指導主事を対象に学校教育の指導に関する専門的事項について共通理解を図るための指導主事会議や、新任指導主事の指導力を高めるための研修会を実施した。

(15) 学力向上（義務教育指導）

決算額 9,477千円

- ① 「各教科等授業改善プロジェクト」として、県内の小中学校 17 校を授業改善推進校に指定し、I C T を効果的・効率的に活用した各教科等の目標に迫る授業実践・研究を行った。また、全県の教職員を対象として、参集とオンラインで授業を公開するとともに、Web ページに実践事例を掲載した。

区分	事業内容	事業費
実践研究及び公開授業	授業改善推進校 17 校	<u>1,290千円</u>
実践事例 Web ページ掲載	授業改善推進校 17	

- ② 「新しい学びの推進プロジェクト」として、各課の指定校事業において「自律した学習者」を育てる授業を実践研究し、公開授業のオンライン配信と、公開授業等を撮影・編集したハイライト動画の作成を行った。

区分	事業内容	事業費
公開授業のオンライン配信	義務教育課 17 本	<u>2,293千円</u>
ハイライト動画の作成	義務教育課 18	
	高校教育課 12	
	健康体育課 3	

- ③ 義務教育課に外国語指導助手支援員 1 人を配置し、外国語指導助手の指導方法に係る研修や、外国語指導助手への指導助言等を行うことにより、各学校の英語教育の充実を支援した。

区分	事業内容	事業費
外国語指導助手支援員	指導助言・訪問回数 78 回	<u>5,894千円</u>

(16) 児童生徒の心のケアシステム推進

決算額 255,148千円

教育相談体制や課題を抱える子どもへの支援体制の充実を図るなど、いじめや不登校等の未然防止、早期発見、問題の改善等に資する諸施策を総合的に推進した。

区分	事業内容	事業費
スクールカウンセラーの配置	小学校全校 299 校 中学校全校 149 相談件数 26,902 件	253,985 千円
スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置	5 教育事務所 8 人 スクールカウンセラーへの指導・助言等 156 回	
自立支援アドバイザーの配置	県総合教育センター 3 人 県内教育支援センターへの指導・助言 61 回 講話 11 回	1,163
	計	255,148

(17) いじめ問題対策推進

決算額 2,041 千円

いじめ問題の解決のため、児童生徒によるいじめ防止活動を推進した。各学校では、児童生徒の実態に即したいじめ防止活動の充実が図られた。

事業内容	事業費
・年間を通した児童生徒の自主的ないじめ防止活動の推進（県内 12 地区におけるいじめ防止フォーラム開催等）	2,041 千円
・いじめ防止ポスターの作成・配布 11,400 部	

(18) 学びと家庭のサポート

決算額 59,216 千円

生徒指導体制や指導方法の充実を図るなど、問題行動等の未然防止や早期解決に資する諸施策を総合的に推進した。

区分	事業内容	事業費
スクールソーシャルワーカーの配置 ・派遣型 (市町村からの要請に対応) ・巡回型 (県内 70 指定中学校区に対応)	4 教育事務所 6 人 (支援件数：319 件) 5 教育事務所 32 人 (支援件数：1,455 件)	17,646 千円
生徒指導担当嘱託員の配置	中学校 15 校	38,318
問題行動等対策会議の実施	4 回(関係機関・市町村教育委員会担当者等が参加)	24
育成指導員の配置	県警少年サポートセンター 1 人	3,106
I C T リテラシー向上	群馬県「ネットリテラシー向上」(動画体験型 Web) 教材の活用	112
携帯インターネット問題講習会	2 回 (小中学校生徒指導担当者、関係機関等が参加)	10
	計	59,216

(19)学校教育振興

決算額

2,888千円

- ① 研究指定校による学校や地域の特色を生かした道徳教育に関する取組の成果を県内学校に発信した。また、小中学校等の道徳教育担当教員を対象に道徳教育研究協議会を開催し、授業改善等に関する情報を提供した。

区分	事業内容	事業費
道徳教育総合支援	・道徳教育研究指定校(小学校1校) ・小・中学校道徳教育研究協議会	658千円

- ② 学校とボランティアとの連絡・調整機能を果たす「学校支援センター」の運営を推進するため、ボランティア保険に加入し、安心して学校を支援できる体制を整えた。

区分	事業内容	事業費
学校支援センター運営推進	ボランティア保険の加入(11,876人)	594千円

- ③ へき地学校の教育条件整備及び教育活動の充実に係る補助金を交付し、へき地教育の取組を支援した。

区分	補助先	事業費
群馬県へき地教育振興会補助	県へき地教育振興会	69千円
へき地教育センター運営費補助	吾妻・利根郡へき地教育センター	720
計		789

- ④ 各種団体へ教育振興に係る補助金を交付し、教育活動の取組を支援した。

区分	補助先	事業費
群馬県教育振興会補助	県教育振興会	240千円
青少年赤十字指導者協議会補助	県青少年赤十字指導者協議会	130
計		370

- ⑤ 中学生の科学に対する興味・関心を高めるとともに、探究心や創造性に優れた人材を育成するため、科学や数学等に関わる筆記問題や実技競技に取り組む「科学の甲子園ジュニア群馬県大会」及び事前研修会を実施した。

区分	事業内容	事業費
科学の甲子園ジュニア群馬県大会	・事前研修Ⅰ(各校で実施) ・1次予選(25チーム) ・事前研修Ⅱ(12チーム) ・2次予選(12チーム) ・群馬県大会成績上位チームによる全国大会への出場(6人)	398千円

(20)人権教育推進

決算額

647千円

- 人権教育の総合的な推進を図るため、人権教育に関わる授業研究会を中心とした地区別人権教育研究協議会を開催した。また、保護者向け啓発資料を作成し、人

権意識の高揚及び啓発・普及を図った。そのほか、研究指定校による人権教育に関する取組の成果を県内学校に発信した。

区分	事業内容	事業費
地区別人権教育研究協議会	5回開催(242人参加)	83千円
人権教育啓発資料等	県内公立小学校に配布(1学年分)	282
人権教育研究推進	人権教育研究指定校(中学校1校)	252
	計	617

(21) **人権教育啓発普及** 決算額 700千円

同和問題の正しい理解と認識を図るため、部落解放同盟群馬県連合会に委託して、12市町村で研修会・会議、座談会を実施し、人権教育の推進を図った。

(22) **外国人児童生徒等教育充実総合対策** 決算額 86,362千円

- ① 外国人児童生徒等の集住地域において、帰国・外国人の子供への一貫した支援体制構築のために、児童生徒の母語が分かる支援員等の配置や拠点校の設置等、地域・学校での受け入れ体制整備を支援した。また、散在地域では日本語指導や学力保障のための指導・支援体制を整備した。

区分	事業内容	事業費
帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援	集住地域に日本語指導助手等を配置(79人)	83,051千円
巡回型日本語指導 スーパーバイザー (J S V)	散在地域の小中学校に5人配置 (36校を巡回)	615
	計	83,666

- ② 学校生活に対する不安や悩みを抱えた外国人児童生徒等とその保護者に対して、母語で対応可能な教育相談やカウンセリング及び学習支援等を行った。

区分	事業内容	支援実績等	事業費
外国人児童生徒等 教育・心理サポート	電話相談窓口	66件 (36人)	2,696千円
	母語カウンセリング	160回 (29)	
	日本語・教科学習支援	455 (94)	
	心理コーディネーター養成講座	6 (8)	

(23) **県立夜間中学教育支援体制充実** 決算額 16,751千円

県立みらい共創中学校を令和6年4月に開校し、35人の生徒が入学した。多言語対応のための母語支援員や生徒からの相談に対応するスクールカウンセラー等を配置したほか、ICT環境の整備や校歌・校章の作成などを実施した。

区分	事業内容	事業費
夜間中学初度備品整備	夜間中学初年度に係る物品の整備 ・生徒用ロッカー ・会議室整備（机・椅子購入）等	12,763千円
多言語対応	母語支援員報酬等（4人）	2,396
教育相談体制構築	スクールカウンセラー報酬等	906
その他の	夜間中学校校歌・校章の作成等	678
	計	16,743

(24) 地域部活動改革

決算額 2,457千円

文化部活動の休日の地域移行を推進するため、市町の実証研究等を支援したほか、市町村による中学校の部活動指導員配置に対して補助した。

区分	事業内容	事業費
部活動改革推進	文化部活動の休日の地域移行に向けた実践的な取組を支援（3市町）	727千円
部活動指導員配置促進（文化部）	市町村が配置する中学校の部活動指導員の配置支援（8市町村 11名）	1,730
	計	2,457

(25) 学校経営管理指導

決算額 36,359千円

- ① 新しい環境教育を創造・推進する尾瀬高校の教育目標を達成するため、学校、地元の一般家庭（ホストファミリー）及び地域社会の三者間の連携・協力により通学困難な生徒を円滑に受け入れる、群馬県独自の尾瀬ハートフルホーム・システムを実施した。

区分	事業内容	事業費
宿舎整備・ホームステイ指導	ホームステイ生徒数に応じて、ホストファミリー先を確保 ・ホームステイ生徒 32人 ・ホストファミリー 10軒	14,281千円
ふれあい交流	「ホストファミリーへ感謝を伝える会」を開催	

- ② 県立嬬恋高校スポーツ・健康コース（スケート実技選択）での修学を支援するため、下宿等を利用している者に対し、賃料相当額の一部を補助した。

区分	事業内容	事業費
高等学校特別修学支援	下宿等を利用している生徒 14人	2,620千円

- ③ 沼田・利根地区において、新高校開校に向けた所要の準備を進めた。また、高校教育改革に係る先進事例の研究を行った。

区分	事業内容	事業費
高校教育改革推進	・高校教育改革に係る県外視察等	354千円

- ④ 県立中央中等教育学校及び連携型中高一貫教育校における教育活動を支援し、中高一貫教育の推進を図った。

区分	事業内容	事業費
中高一貫教育推進	県立中央中等教育学校及び連携型中高一貫教育校(万場高校・尾瀬高校・嬬恋高校)の教育課程及び学校運営に係る教育実践への支援	215千円

- ⑤ 嬌恋高校及び嬌恋村を対象に、地域・全国から選ばれる学校のモデルづくりを行い、高校を核とした地域活性化を図るために、全国生徒募集をスケート・スキーア実技選択者以外にも拡充するとともに、地域関係者との協議を進め、新コース・カリキュラムを決定した。

区分	事業内容	事業費
地域・全国から選ばれる学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・高校魅力化アドバイザー委嘱 ・高校魅力化コーディネーター配置 ・地域関係者向け報告会及び地域住民等向けフォーラム開催 ・カリキュラム作成及び広報活動に係る村、地域住民との会議開催 ・地域みらい留学参画 	14,536千円

(26) 学力向上（高校教育指導） 決算額 465,357千円

- ① 高校生の外国語でのコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図る目的で、24人の外国青年を外国語指導助手として配置した。外国語指導助手は、日本人教員とチームティーチングで英語の授業を行い、生徒の英語コミュニケーション能力向上に寄与した。

区分	事業内容	事業費
外国語指導助手招致	<ul style="list-style-type: none"> ・配置校：県立高校及び中等教育学校 24校 ・定期訪問校：県立高校 28校 	105,292千円

- ② 1人1台端末をはじめとするICT環境を有効に活用し、群馬県における教育のデジタル化を推進するために、授業支援用ソフトウェアライセンスの取得、授業目的公衆送信保証金制度の活用、災害時や校外学習等においてICTを活用するための通信環境の整備を行った。

区分	事業内容	事業費
県立高校ICT教育加速	<ul style="list-style-type: none"> ・授業支援用ソフトウェアライセンス(県立高校及び県立中等教育学校の全日制課程・定時制課程に在籍する全生徒分) ・授業目的公衆送信保証金(全ての県立高校及び県立中等教育学校分) ・災害時等用モバイルルータ用通信費 194台分 	192,555千円

③ 科学の楽しさを知り、科学的な知識・技能を活用する能力を養うため、理科・数学・情報など複数分野の競技を行う大会を科学の甲子園全国大会の群馬県予選として実施した。

区分	事業内容	事業費
科学の甲子園群馬県大会	11月9日(筆記競技) 12月7日(課題実技競技) 参加校:14校 場所:総合教育センター	219千円

④ 県立高等学校における「『主体的・対話的で深い学び』の充実に向けた授業改善」及び「『指導と評価の一体化』の考え方立った観点別学習状況の評価の充実」に向けた一体的な校内研修の推進や「総合的な探究の時間」における探究活動の質的な充実を図るとともに、各教科等における推進員による実践的な研究に取り組んだ。

区分	事業内容	事業費
新しい学びのための授業改善	・授業改善コーディネーター研修会(年2回) ・「総合的な探究の時間」担当者研究協議会(年2回) ・授業改善推進員説明会・情報交換会(年1回)	934千円

(27) キャリア教育・進路指導

決算額 8,198千円

① 生徒一人一人が主体的に将来の生き方を考え、適切な選択を行えるよう、キャリア教育・進路指導研究協議会の開催等、組織的・系統的なキャリア教育を実施した。

区分	事業内容	事業費
進路指導推進	キャリア教育・進路指導研究協議会(2回)	102千円

② 県立高校等の生徒を対象に、インターンシップ(就業体験)等を実施し、実践的な知識・技術の体得や望ましい職業観や勤労観の育成を図った。

区分	事業内容	事業費
高校生等インターンシップ推進	・参加生徒数 6,446人 ・実施企業数 延べ2,505社	158千円

③ 高校に地元企業等から講師を招へいし、生徒に最新の知識や技術を学ぶ機会を与える、時代の進展や社会のニーズに対応した教育を推進した。

区分	事業内容	事業費
総合学科等講師派遣	総合学科、単位制高校等 8校(延べ185時間)	1,087千円
特別学科講師派遣	スポーツ科又は芸術科設置校 1校(延べ110時間)	

④ 介護職員初任者研修修了及び介護福祉士の資格取得を目指す高校を対象に、医師、看護師等を社会人講師として招へいするとともに、福祉施設に実習を委託し、福祉教育の充実を図った。

区分	事業内容	事業費
福祉資格取得推進	・福祉科目等設置校 7校(延べ598時間) ・介護福祉士合格者数 43人(2校)	2,270千円

⑤ 農業・工業・商業の各分野において、地域産業界と連携し、現場実習等を実施し、産業界から求められる人材の育成につながる各種の取組を実施した。

区分	事業内容	事業費
次代を担う職業人材育成 (専門学科講師を含む)	・人材育成委員会を設置 ・指定校3校で教育プログラムを実施 ・職業学科等設置校16校に専門学科講師を派遣(延べ496時間)	4,581千円

(28) 生徒健全育成 決算額 48,271千円

教育相談体制充実のため、県立高校等にスクールカウンセラーを配置し、生徒・保護者へのカウンセリング及び教職員への助言・援助などを行った。

区分	事業内容	事業費
スクールカウンセラーの配置	県立高校及び県立中等教育学校 全校全課程 39人、59校 相談件数 7,526件	42,653千円

(29) 学校教育振興 決算額 5,189千円

勤労青少年の定時制高校への修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、高等学校定時制課程に在学する生徒を対象に修学奨励金を貸与した。

区分	貸与人数	奨励金	事業費
高等学校定時制課程修学奨励金	35人	月額 14,000円	4,972千円

(30) 職員福利厚生・職員保健管理 決算額 109,635千円

教職員の健康管理のために、定期健康診断や、公立学校共済組合を通じた各種福利厚生事業を実施し、教職員が安心して職務に専念できる環境を整備した。

① 直接事業

区分	事業内容	事業費
定期健康診断等	対象者 県立学校職員・事務局等職員 定期健康診断 2,365人 新規採用者採用時健診 125 特定業務従事者健診 79 B型肝炎予防ワクチン接種 149 特殊健診(金属アーク溶接作業従事者) 21 破傷風ワクチン接種 8	40,898千円

区分	事業内容	事業費
ストレスチェック	対象者 県立学校職員・事務局等職員 ストレスチェック受検者数 5,127人 ストレスチェック結果活用研修 ・集団分析結果研修(管理監督者) 90 ・衛生管理者(推進者)研修 155 ・ミドルリーダー研修 115 ・セルフケア研修(一般職員) 延べ 1,561回 ・集団分析結果個別相談会 10所属 ・職場環境改善のための学校訪問 4	3,256千円
メンタルヘルス対策	研修(講義及びワーク) ・メンタルヘルス研修・講座 (総合教育センター) 10講座 749人 相談 ・精神科医によるメンタルヘルス相談 35人 ・精神保健審査会運営 6回	1,108
計		45,262

② 補助事業

対象団体	事業内容	事業費
公立学校共済組合群馬支部	公立学校共済組合福祉事業補助 人間ドック、教職員カウンセリング及び骨密度検診事業に対する助成	64,373千円

(31) 教職員退職手当

決算額 13,620,724千円

退職した教職員に対し、次のとおり退職手当を支給した。

区分	定年退職		勧奨退職		普通退職		計	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
小学校	人 205	千円 4,648,500	人 44	千円 973,372	人 239	千円 264,658	人 488	千円 5,886,530
中学校	132	2,988,517	13	287,331	99	148,834	244	3,424,682
					(77)	(49,815)	(77)	(49,815)
高等学校	139	3,112,341	14	308,744	66	120,260	219	3,541,345
					(50)	(29,484)	(50)	(29,484)
特別支援学校	25	538,154	8	169,385	72	60,628	105	768,167
					(64)	(30,095)	(64)	(30,095)
計	501	11,287,512	79	1,738,832	476	594,380	1,056	13,620,724
					(377)	(208,377)	(377)	(208,377)

(注)定年退職は、定年退職扱いを含む。

()内は内数で臨時の任用職員を示す。

(32) 文書館運営決算額 52,650千円

郷土に関する歴史的価値のある古文書及び群馬県公文書等の管理に関する条例に基づく歴史公文書等を収集、整理、保存し、これらの資料を県民の利用に供するとともに、有効な活用を図るため展示、講座などの普及啓発活動を行い、群馬県の教育、学術、文化の向上に寄与した。

区分	事業内容														
公文書等の収集整理	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県公文書等の管理に関する条例に基づいて知事部局等から移管された歴史公文書の受入れ(1,234冊) 知事部局及び教育委員会から管理を委任された文書の受入れ(428冊) 行政資料の収集整理(355冊) 国重要文化財指定の明治期絵図の修理(2点) 														
古文書の収集整理	<ul style="list-style-type: none"> 文書調査員委嘱(古文書所在調査保存指導等)15人 寄贈・寄託文書の受入れ(8件、1,458点) 古文書・マイクロ収集文書の閲覧公開(10件、11,084点) 『群馬県史』編さん当時の収集資料に係る追跡調査 														
教育普及活動	<ul style="list-style-type: none"> テーマ展示1「史料で見る上州の冠婚葬祭～祝い・祈り・祀り～」等の収蔵資料展の開催(インターネット展示同時開催)(観覧者1,546人) テーマ展示2「近代ぐんまの女性たち～歴史と現在をつなぐ軌跡～」(インターネット展示同時開催)(R7.3末現在観覧者283人) 「古文書入門講座」(全4回)・「長期古文書講座」(全10回)等の講座の開催 広報誌『文書館だより』・紀要『双文』の発行 『群馬県史』等の刊行物の販売(歳入額219千円) 学校連携として学習支援、教員研修等の実施 														
収蔵文書の現況及び 閲覧利用状況	<ul style="list-style-type: none"> 収蔵文書 <table border="1"> <thead> <tr> <th>公文書等</th> <th>古文書</th> <th>県史編さん 事業引継文書</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>107,246冊</td> <td>603,171点</td> <td>93,266点</td> <td>803,683点</td> </tr> </tbody> </table> 閲覧等利用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>閲覧者数</th> <th>閲覧冊数</th> <th>レファレンス(相談等)件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,340人</td> <td>9,602冊</td> <td>130件</td> </tr> </tbody> </table> 	公文書等	古文書	県史編さん 事業引継文書	計	107,246冊	603,171点	93,266点	803,683点	閲覧者数	閲覧冊数	レファレンス(相談等)件数	1,340人	9,602冊	130件
公文書等	古文書	県史編さん 事業引継文書	計												
107,246冊	603,171点	93,266点	803,683点												
閲覧者数	閲覧冊数	レファレンス(相談等)件数													
1,340人	9,602冊	130件													

(33) 総合教育センター運営決算額 211,487千円

幼児・児童・生徒の「生きる力」の育成に向けて教職員の資質向上を図るため、研修講座、教育研修員研修に取り組むとともに、教育情報の提供、各種相談事業、幼児教育支援などを行った。

① 研修・研究**ア 研修講座**

教職員の経験や職種・職務に応じた研修を実施し、教職員の資質向上を図った。

区分		開催日数	受講者	事業費
基幹研修	初任者・経験者研修等 26 研修	177 日	1,703 人	13,571 千円
指定研修	管理職研修等 20	41	895	
希望研修	各教科研修等 41	121	1,925	
公開講座	各教科・領域研修等 3	4	64	
計(90 研修講座)		343	4,587	

イ 教育研修員研修

長期研修、長期社会体験研修、特別研修を通して、人材の育成を図った。

区分	概要	研修員	事業費
長期研修	総合教育センターで 1 年間の研修を行い、教育課題の解決に向けた研究に取り組むとともに、研究協力校の校内研修等に参画し、実践的な指導・助言力を高めた。	21 人	471 千円
長期社会体験研修	企業等において 1 年間の研修を行い、社会的識見を高め、教科の専門性を深めるとともに、キャリア教育の充実に生かした。	3	
特別研修	学校に勤務しながら、総合教育センターで年間 25 日の研修を行い、幼児・児童生徒の実態に応じた保育・授業実践を通して教科指導力等を高めた。	32	

ウ 調査研究

教育の今日的な課題等の解決に向け、テーマを設定して調査研究に取り組んだ。

区分	概要	事業費
調査研究	群馬県の教育課題の解決に向けて、指導主事と教育研修員がエージェンシーを発揮しながらチームで協働的に調査研究を行い、ぐんま教育フェスタで発表を行ったほか、総合教育センターホームページに掲載して成果を公表した。	318 千円

② 教育情報の提供

ア カリキュラムセンター

特色ある学校づくりと授業の充実に向けて、県内外の教育関係資料の提供・貸出や「研修支援隊」として指導主事が学校へ出向いて講義をするなどの支援を行った。

区分	件数	事業費
教育関係資料の提供・貸出	教育関係資料、図書等貸出	3,142 冊
	教育用ビデオ・DVD 貸出	62 本
	教育資料複写	5 件
研修支援隊	研修支援隊	61
	教材・教具の貸出・提供	486
計		3,878

イ ぐんまスクールネット

教育用ネットワークシステムを運営し、ＩＣＴ機器にかかる県立学校のウイルス対策、外部記憶媒体、各種アップデート等の一元管理を行った。

区分	接続校数	事業費
県立高等学校（中等教育学校含む）	60校	112,895千円
県立特別支援学校	23	
県立中学校	1	

ウ ぐんま教育フェスタ

教育における最新情報の提供と群馬県の教育課題解決の提案のため、教育研修員の研究成果発表を動画配信した（1年間の限定配信）。また、群馬県の目指す始動人の育成を担う教職員に対し、群馬の教育のあり方について考える機会とするため、特別講演をハイブリット形式で実施した。特別講演は、スポーツドクターの辻 秀一氏を講師に迎え、「大人のココロ、子どもの笑顔『ごきげんな』関係で子どもは伸びる」について講演を実施した。

事業内容	アクセス数	ライブ参加者数	事業費
・研究成果配信 25本 ・特別講演 講師 辻 秀一氏 テーマ 「大人のココロ、子どもの笑顔『ごきげんな』関係で子どもは伸びる」	996回 (令和7年7月現在)	420人	21千円

エ ぐんま教育賞

県内教職員を対象とした「杉の子賞」の部門で群馬県教育の向上に関する論文等を募集し、優れた作品を表彰するとともに、総合教育センターホームページに掲載して成果の共有を図った。

区分	応募数(入賞数)	事業費
杉の子賞	60編(4編)	115千円

③ 相談対応

心と学びのサポートセンター「つなぐん」において、教育や子育てに関する子どもや保護者等からの相談に応じた。

ア 子ども教育相談室（教育相談）

児童生徒、保護者や教職員を対象に、来所・電話等による相談に対応した。

区分	件数	事業費
教育相談		23,602千円
来所相談	95件	
電話相談	1,814	
子育て相談		
来所相談	2件	
電話相談	100	

イ 子ども教育相談室（子どもの発達相談）

乳幼児や児童生徒とその保護者、教育及び保育に関わる者を対象に子どもの発達や障害に関する相談に対応した。

区分	件数	事業費
子どもの発達相談		6,261千円
来所相談	95件	
電話相談	171	

ウ 「つなぐん相談ダイヤル」カード

教育相談事業を周知するため、県内各園の全園児の保護者・教職員及び各校の児童生徒・教職員を対象に「つなぐん相談ダイヤル」カードを配布した。

区分	作成枚数	事業費
「つなぐん相談ダイヤル」カード 配布先：県内全ての幼稚園、保育所(園)、 幼保連携型認定こども園、小・中・高等学校、 中等教育学校及び特別支援学校 等	330,000枚	443千円

④ 幼児教育応援

幼児教育や家庭教育の充実を図るために、県内の幼稚園・保育所・認定こども園・子育て支援団体・保護者等を対象に研修を実施した。

区分	回数	参加者数	事業費
夕やけ保育研修会 (幼稚園・保育所等の教職員を応援)	6回	179人	316千円
保育アドバイザー(幼児教育の専門家)による出前研修	81	2,713	

2 小学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 53,883,591 千円

区分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立小学校	6,954人	53,750,767千円	132,824千円

※教職員数：令和6年5月1日現在

3 中学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 32,222,226 千円

区分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立中学校	4,090人	32,044,017千円	178,209千円

※教職員数：令和6年5月1日現在

4 高等学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 26,905,748 千円

区分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立高等学校	3,114人	26,708,886千円	196,862千円

※教職員数：令和6年5月1日現在

(2) 産業教育設備等の充実

決算額 233,185 千円

産業教育振興法等に基づき製図台、旋盤等の産業教育設備の整備充実を図った。

区分	事業内容	事業費
産業教育設備	製図台、旋盤及び3Dプリンター等次代を担う職業人材育成のための教育設備の整備	199,930 千円
定時制通信制教育振興	有職生徒への教科書給付	821
教育用コンピュータ等	基本ソフト及びウイルス対策ソフトのライセンス取得	32,434
計		233,185

(3) 県立学校ICT環境整備

決算額 208,236 千円

新学習指導要領に基づいた教育を実現するため整備したICT機器や校内LAN環境等の保守を実施した。

区分	事業内容	事業費
高等学校等	専用窓口の運用により、県立83校のICT機器や校内LAN環境等を保守	160,342 千円
特別支援学校		47,894
計		208,236

(4) 生徒情報管理システム（県立学校統一版）

決算額 58,138 千円

個人情報漏えいリスクを低減するため、生徒情報・成績情報等を一元管理するシステムを全県立高等学校(59校)で適正に運用した。

(5) 県立学校用パソコン整備

決算額 596,517 千円

生徒及び教職員が使用するコンピュータを計画的に更新した。

区分	事業内容	事業費
高等学校等	県立高校・中等教育学校のうち更新が必要な58校のパソコン及び関係機器一式の賃貸借	516,782 千円
特別支援学校	県立特別支援学校のうち更新が必要な20校のパソコン及び関係機器一式の賃貸借	79,735
計		596,517

5 特別支援学校費

(1) 教職員給与・旅費

決算額 13,484,935 千円

区分	教職員数	給与費	研修旅費等
公立特別支援学校	1,629人	13,443,333 千円	41,602 千円

※教職員数：令和6年5月1日現在

(2) 特別支援教育振興

決算額 204,417 千円

- ① 小中学校等における障害のある児童生徒に対する教育に関し、各教育事務所に配置している特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の専門アドバイザーが小中学校等を訪問し、教員等に対して必要な助言・援助を行った。

区分	相談件数	事業費
特別支援教育専門相談員による相談	3,239 件	12,309 千円
特別支援学校専門アドバイザーによる相談	10,061	
計	13,300	

- ② 県立学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対し、看護師の派遣等を行った。

区分	対象児童生徒数	事業費
県立学校医療的ケア支援	14 校 91 人	61,529 千円

- ③ 県立特別支援学校 13 校に就労支援員 7 人を配置し、主に知的障害のある生徒の就業体験先の開拓等を行った。

区分	事業所数	事業費
就業体験受入可能事業所	506 か所	20,550 千円

- ④ 県立特別支援学校に校務支援システムを新たに導入し、業務の負担軽減を図った。

区分	学校数	事業費
校務支援システム導入	県立特別支援学校 23 校	77,492 千円

(3) 特別支援教育就学奨励

決算額 232,448 千円

- ① 特別支援学校に就学している児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、就学に要する経費を支給した。

区分	事業量		事業費
県立特別支援学校	23 校	1,853 人	204,550 千円
市立特別支援学校	2	281	21,596
私立特別支援学校	1	44	4,515
計	26		230,661

6 学校建設事業費

(1) 高等学校施設整備等

決算額 2,704,194 千円

- 高等学校施設等の改善を図るため、施設長寿命化、空調設備設置工事等を実施した。

区分	事業内容	事業費
学校施設特別維持整備	学校施設の修繕工事等	59,705 千円
学校施設長寿命化・教育環境向上推進	老朽化した学校施設の改修工事等	805,758

区分	事業内容	事業費
県立高等学校空調設備維持管理	学校施設に設置した空調のメンテナンス等	39,601千円
県立高等学校等特別教室空調設備整備	特別教室への空調設備整備	27,571
高等学校財産管理	嬬恋高校のスケートリンク管理委託、マット更新、県有学校の電気・消防設備点検等	83,409
沼田・利根地区新高校整備増築工事等	沼田・利根地区新高校整備増築棟新築工事等	1,166,101
県立学校体育館空調整備	体育館への空調設備設置工事等	510,323
前橋南高等学校外構移転整備	県立前橋南高等学校フェンス等改修工事	11,726
	計	2,704,194

(2) 特別支援学校施設整備等

決算額 916,159千円

特別支援学校施設の改善を図るため、施設長寿命化、伊勢崎地域特別支援学校再編整備に係る設計業務等を実施した。

区分	事業内容	事業費
学校施設特別維持整備	学校施設の修繕工事等	21,584千円
学校施設長寿命化・教育環境向上推進	老朽化した学校施設の改修工事等	462,556
特別支援学校整備	伊勢崎地域特別支援学校再編整備等	409,319
赤城特別支援学校群馬病院分教室設置	GSN回線・電話回線工事	4,422
特別支援学校財産管理	県有学校の電気・消防設備点検等	18,278
	計	916,159

7 社会教育費

(1) 社会教育推進・家庭教育支援・人権教育推進等

決算額 7,809千円

家庭教育・社会教育行政職員等に対する研修体制の整備及び支援を行った。

区分	事業内容	参加人数等	事業費
社会教育委員運営	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議 ・社会教育委員研究会議 〔 県市町村新任社会教育委員研修 　　社会教育研究大会 	3回 110人 183	294千円
社会教育研修支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別社会教育主事等研修講座 ・県社会教育主事等職員研修 ・地区別PTA指導者研修 	15 1 5	601 61 429

区分	事業内容	参加人数等		事業費
家庭教育支援	・親の学びプログラム普及・実践 (出前講座の実施・周知)	130回	4,643人	200千円
	・ファシリテーター養成講座	2	47	
	・家庭教育支援チーム等連携推進	1	34	
	・地区別家庭教育支援連携会議	6	126	
	・市町村家庭教育支援担当者等研修会	1	34	
	・家庭教育連携推進 (教育事務所5か所)	11	1,096	
人権教育推進	・人権教育指導者養成講座 ・人権教育研修 ・集会所等における人権教育推進事業費補助 ・社会教育における人権教育推進資料作成	5市町村 10回 60か所 15市町村 3,000部	584人	3,902
読書活動推進	・読書活動推進会議 ・優良図書館、読み聞かせボランティアグループ等の表彰	3回 1館、6団体		156
社会教育啓発	・生涯学習課運営			2,843
計				7,809

(2)社会教育団体育成

決算額 1,786千円

社会教育関係団体の財政基盤を強化するため、運営費の補助等を実施した。

区分	事業内容	事業費
社会教育関係団体育成	・群馬県地域婦人団体連合会ほか10団体に補助 ・優良公民館、PTA等の表彰	1,786千円

(3)青少年教育振興

決算額 500千円

(公社)群馬県子ども会育成連合会とともに上毛かるた競技県大会を開催した。

(4)生涯学習の振興

決算額 22,134千円

県民がいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができるよう、ぐんま県民カレッジ各講座などを提供するとともに、地域の教育力の総合的な向上を図るために、学校・家庭・地域が連携した各種取組を実施した。

① ぐんま県民カレッジ「地域の学校開放講座」

高校や中等教育学校及び特別支援学校の持つ教育機能を広く県民に開放し、各校の特性を生かした専門的・実践的な講座内容を学習できる機会の提供を行った。

事業内容	講座数	受講者数	事業費
県民への学習機会の提供	3講座	60人	150千円

② 学校・家庭・地域の連携の強化

区分	事業内容	回数等	事業費
地域と学校の連携・協働推進	・各教育事務所において、地域と学校の連携 ・協働推進フォーラム及び社会教育主事による学校等訪問	5回 573人	326千円
地域学校協働活動体制整備推進	・各教育事務所において、地域学校協働活動における地域学校協働活動推進員等の養成や資質向上のための研修 ・群馬県地域学校協働活動推進員による地域と学校との連絡調整	1,042 5	221 862
計			1,409

③ 地域と学校の連携・協働体制構築

区分	事業内容	回数等	事業費
地域と学校の連携・協働体制構築の推進	・協働活動支援員等研修会 ・運営委員会の設置や研修等	7回 325人 10市町村	888千円
地域学校協働活動推進員等の配置	・地域学校協働活動推進員又は地域学校協働活動推進員と同様の役割を担う者の配置	13市町村	3,044
学校の働き方を踏まえた活動	・授業補助、部活動補助、環境整備、学校行事の運営支援等	5市町村	496
計			4,428

④ 地域における家庭教育支援基盤構築

身近な地域における保護者への学習機会、親子参加型行事、相談対応等の支援を実施した。

実施内容	実施数	事業費
学習機会の提供、情報提供等	榛東村、川場村	248千円

⑤ 不登校児童生徒等支援

不登校児童生徒等の学び場・居場所の一つであるフリースクール等民間施設に対する財政的支援等を実施した。

※財源に企業版ふるさと納税による寄附金を活用

実施内容	実施数	事業費
フリースクール等への事業費補助	15施設	14,847千円
専門的人材による経営や施設運営等に対する助言等の実施	随時	1,052
計		15,899

(5) 生涯学習センター運営

決算額 115,969 千円

生涯学習推進の中核的役割を担う生涯学習センターにおいて、様々な学習機会を提供するとともに、併設されている視聴覚センターや少年科学館を運営した。

区分	事業内容	参加人数等	事業費
生涯学習推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ぐんま県民カレッジ運営 ・課題解決支援 ・学習相談 	連携機関数 539 機関 入学者 (手帳交付者) 累計 12,737 人 受講者 320 人 160 件	1,496 千円
生涯学習情報提供システム運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ぐんま県民カレッジ Web ページのシステム運用 	アクセス件数 42,953 件 (令和6年4月～令和7年3月)	1,527
視聴覚教育推進	<ul style="list-style-type: none"> ・視聴覚センターの管理・運営 ・教育メディア指導者養成 	受講者 50 人	1,592
少年科学教育推進	<ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウム運営 ・科学展示室運営 ・おもしろ科学教室 	入場者 19,104 人 45,170 実施回数 68 回	1,945
施設管理	<ul style="list-style-type: none"> ・貸館 ・施設維持管理委託等 	入館者数 209,424 人	109,409
計			115,969

(6) 図書館運営

決算額 195,936 千円

県内公共図書館の中心館として、高度情報サービスの提供や読書環境の整備など、それぞれの市町村の特性に応じた支援をするとともに、県民ニーズに対応した資料を収集、整理、保存、提供した。また、図書館利用や読書活動を促進・推進するための事業を実施した。

区分	事業内容	参加人数等	事業費
図書館運営	<ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理委託等 	入館者数 169,031 人 個人貸出 232,387 点	90,543 千円
子どもの読書活動推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館研修会 ・読書活動支援 ・朝の読書活動推進セット ・学習支援図書セット貸出 ・全国高等学校ビブリオバトル群馬県大会 	参加人員 43 人 4 町村貸出 2,840 冊 年 2 回 24 校 随時学校等 37 か所 参加人員 126 人	4,533

区分	事業内容	参加人数等	事業費
図書館情報提供システム	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館業務全般を支える基幹システムの運用 ・相互貸借、横断検索等の県内図書館支援機能提供 ・デジタルライブラリー、調査相談事例データベースの提供 ・電子書籍サービス連携 	群馬県内図書館 情報ネットワーク参加館(室) 162館(室) ホームページ アクセス件数 885,100件 (令和6年4月～令和7年3月)	49,143千円
市町村・学校等支援	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館未設置町村を対象に図書資料から貸出セットを組む本館パック貸出 ・図書資料の相互貸借を実施(定期巡回52館及び随時巡回) 	下仁田町、長野原町 相互貸借貸出数 11,129冊	1,070
資料情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料の収集、整理、保存、提供 ・電子書籍の購入、サービス提供 ・貴重資料のデジタル化 	電子書籍購入数 778点 資料点数 2,172	50,647
計			195,936

(7) 青少年会館運営等

決算額 70,562千円

① 青少年会館運営

区分	事業内容	回数等	事業費
青少年会館運営 (指定管理者)	・県青少年会館においてきめ細かく特色のある青少年の体験学習等を実施	利用人数 32,374人	62,542千円
青少年会館運営 (県)	・指定管理者評価委員会を開催し、指定管理者による管理運営状況の評価、ファイドバックを実施	年2回開催	213
計			62,755

<指定管理者が行った令和6年度青少年健全育成推進事業>

区分	事業内容	回数等	参加人数等
青少年指導者・ボランティア養成	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生・高校生交流ボランティア体験 ・若者ボランティアフェスティバル ・学生地域貢献活動参画推進 ・体験活動・ボランティア活動支援センター 	1回 1 1 通年	51人 123 20 36
青少年の交流・体験活動事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい・ゆうあい交流フェスタ ・親子ふれあい体験教室 ・高校生写真講座 	1 1 1	747 12組24 95

区分	事業内容	回数等	参加人数等
青少年の交流・体験活動事業	・交流文化体験 ・高校生と小学生の夏休み交流活動 ・小学生ドローン体験 ・小学生イラスト講座 ・企業コラボ体験活動	1回 1 1 1 2	42人 15 16 22 150
青少年団体の育成及び指導	・夏休み宿題お助け隊 ・夏休み子ども茶道教室 ・おやこで茶道教室 ・目指せ!ギネス記録～紙飛行機づくりとオリジナルスノードームづくり～ ・ボランティアのつどい ・地域団体応援	1 1 1 1 1	177 18 19組38 84 33 456
情報収集・情報提供システム事業	・ぐんま青少年ねっと(来館者へのインターネット環境提供(学習利用コーナー)、ボランティア情報等提供) ・青少年活動事例調査	通年 通年	学習情報コーナー利用者 95 3回

② 青少年自立・再学習支援

不登校等、様々な悩みを抱える青少年を対象に、相談活動や体験活動等を通して自立支援を行った。

事業内容	回数等	事業費
相談	745件	5,000千円
体験活動	延べ26回	

③ 学びを通じたステップアップ支援促進

高校中退者等を対象に高等学校卒業程度の学力を身に付けるための学習相談及び学習支援を行った。

事業内容	回数等	事業費
学習相談	243件	2,807千円
学習支援	計60日 延べ73人	

(8)青少年教育施設運営等 決算額 26,256千円

① 施設運営

青少年の宿泊共同生活を通した体験学習や自主的な研修を支援し、青少年及び青少年団体の健全育成を図るため施設の維持管理等を実施した。

区分	利用人員	事業費
北毛青少年自然の家	10,137人	12,007千円
東毛青少年自然の家	15,591	11,421
施設管理	－	1,429
計		24,857

② 青少年教育振興

県立青少年教育施設において、青少年を対象とした自然体験や社会体験等様々な体験活動事業を実施した。

区分	事業内容	参加人数等	事業費
青少年自然体験推進	・親子体験活動 ・自然体験活動 ・宿泊自然体験活動	小中学生親子 118人 小中学生親子 228 一般県民 1,502 小学生・中学生 56	1,093千円
青少年ボランティア養成・体験	・青少年ボランティア養成 ・青少年ボランティア体験	高校生等 50 中学生・高校生等 227	191
青少年自立支援	・ぐんまいきいきチャレンジ 社会とうまく関われない青少年等に自然体験や生活文化体験等の機会を提供し、自立を支援	青少年と その保護者 345	115
計			1,399

(9) ぐんま天文台運営

決算額 90,180千円

来館者のニーズに合わせた質の高いサービスを提供するとともに、望遠鏡や観測装置等の良好な機器の維持を行った。

また、天文学のすそ野拡大に向けて、学校へ出向いた授業サポートや天体観察・定例観望会や各種説明会、メディアとの連携による広報活動を展開した。

さらに、開館25周年を記念した特別講演の開催やYouTube配信などを行ったほか、新たに、ネーミングライツ（愛称：キーテクノロジーぐんま天文台）を導入した。

区分	事業内容	回数等	事業費
施設運営	・施設維持管理委託等	入館者数 22,490人	65,434千円
教育普及	・天文台内の普及 流星群観察会、児童絵画展オンライン、天体写真展、3Dシアター、スタッフいち推しツアー、クイズラリー、スタンプラリー等 ・学校利用(保育園・幼稚園7園、小学校47校、中学校9校、高校26校、大学等35校)	124校 3,448人	327

区分	事業内容	回数等	事業費
	<ul style="list-style-type: none"> ・天文台外の普及 子ども宇宙教室等 ・天文授業サポート(小学校 38 校、 中学校 15 校、特別支援学校 2 校) ・広報活動 各種媒体を活用した情報発信 ・YouTube 「ほしざら 21 時」配信 	4 会場 174 人 55 校 3,844 人 123 件 54 回	
観測研究	<ul style="list-style-type: none"> ・望遠鏡・観測装置等の保守管理及び調整・運用 ・年次報告書の作成 		24,419 千円
	計		90,180

(10) ぐんま昆虫の森運営

決算額 122,755 千円

子どもたちの自然・環境学習をはじめ、来園者に対する質の高いサービスの提供と、安全な活動ができるよう施設の適切な維持管理を行った。

また、学校利用の促進のため、各種教育プログラム等の充実及び学校利用説明会を実施するとともに、一般来園者の集客のために、広報活動及び企画展、季節展等を実施した。

区分	事業内容	回数等	事業費
昆虫の森運営	<ul style="list-style-type: none"> ・フィールドの維持管理、建物施設の維持・管理 	入園者数 109,085 人	114,686 千円
昆虫展示	<ul style="list-style-type: none"> ・第 21 回企画展 「たのしい昆虫飼育 Part2」 ・季節展 「虫たちの季節がやってきた！」 ・昆虫飼育 		6,016
教育普及	<ul style="list-style-type: none"> ・自然観察会、クラフト体験、里山体験など各種プログラム ・学校利用説明会 ・学校利用の状況 幼稚園・保育所 小学校 高校 特別支援 	5 回 161 人 69 園 198 校 4 1 計 272 校	1,850
調査研究	・研究成果発表、調査報告書作成		203
	計		122,755

8 健康体育費

(1) 健康管理

決算額 67,268 千円

児童・生徒健康管理の強化充実を図るため、県立学校児童生徒健康診断事業など

を実施し、所見のあった者について、適切な事後措置等を推進した。

① 児童生徒健康管理

区分	事業内容	人数等	事業費
県立学校児童生徒健康診断	・心臓検診 ・尿検査 ・貧血検査 ・結核検診 胸部レントゲン撮影	11,069人 32,218 3,830 10,599	54,043千円

② 学校保健管理指導

区分	事業内容	学校数等	事業費
へき地巡回検診	眼科・耳鼻科の学校医のいないへき地学校において検診を実施	6町村 11校	700千円
学校保健指導等	県立学校室内環境衛生検査	47	155
	県立学校簡易専用水道検査	55 60か所	1,056
計			1,911

(2)学校安全対策

決算額 156,028千円

児童生徒の安全確保を図るため、各種事業を実施した。

区分	事業内容	人数等	事業費
学校安全指導	(独)日本スポーツ振興センター災害共済	加入者数 33,993人	149,900千円
	都道府県立学校管理者賠償責任保険掛金(全校加入)	加入校数 84校	4,147
	安全教育推進指導 高等学校交通安全教室推進補助	1件	40
	地域ぐるみの学校安全部体制整備推進 スクールガード・リーダーの活動 に関する補助(国・県・市 各 1/3)	4市	359
	学校安全総合支援事業 伊勢崎市(中等教育学校 1校、中学校 10校、小学校 21校、幼稚園 5園)をモデル地域に指定して、実践的な防災教育を実施		1,501
計			155,947

(3)学校給食管理指導・県立学校給食実施

決算額 66,246千円

学校給食の充実向上のため、各種事業を実施した。

① 学校給食管理指導

区分	事業内容	事業費
学校給食ぐんまの日	・地元農産物を積極的に利用した学校給食の提供 ・「学校給食ぐんまの日」絵画コンクール実施 (応募数 2,632点)	48千円

区分	事業内容	事業費
食に関する健康課題対策支援	・文部科学省による事業を受託し、肥満改善指導を3校で実施	76千円
安全衛生管理巡回指導	・安全衛生管理巡回指導(60施設)	2,904
計		3,028

② 県立学校給食実施

区分	事業内容	学校数等	事業費
県立学校給食運営管理	・市町への学校給食委託 ・給食従事者検便(2回／月)	6校 87人	63,218千円

(4) 学校体育振興 決算額 99,159千円

学校体育の振興を図るため、各種事業を実施した。

① 学校体育指導者養成

区分	事業内容	事業費
体育・保健体育教育課程実技指導サポート	教員向け研修会への講師派遣(3件)	79千円

② 学校体育大会の開催・派遣

区分	事業内容	事業費
大会開催等補助	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の体育団体が主催する大会(県大会・関東大会)に対する補助(13大会等、69,778人参加)	4,258千円
全国大会等派遣費補助	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒が群馬県代表として関東大会・全国大会に参加する際の派遣費補助(5大会、3,770人派遣)	53,297
計		57,555

③ 学校体育・運動部活動推進

区分	事業内容	事業費
高等学校部活動推進エキスパート活用	県立高等学校の部活動に専門的な技能・指導力を備えた外部指導者を派遣(49校、99人)	2,383千円
運動部活動指導者支援	中学校・高等学校教員の運動部活動における指導力の向上を図るために研修会を開催(1回、36人参加)	13
運動部活動トータルサポート	中学校・高等学校教員の運動部活動における指導力の向上を図るために、スポーツ医・科学の理論研究会を開催(1回、23人参加)	33

区分	事業内容	事業費
部活動指導員配置促進	部活動指導を行う教員の業務軽減及び専門的な指導による部活動の充実を図るため、県立学校に部活動指導員を配置する。また、市町村が配置する中学校の部活動指導員の報酬及び交通費を補助(高等学校8人、中学校：24市町村121人)	23,404千円
部活動改革推進	運動部活動の地域連携及び地域スポーツクラブ活動への段階的な地域移行に向けた、コーディネーターの配置や体制整備検討委員会、クラブの体制整備の実証事業の実施等(コーディネーター6人、検討委員会4回、実証事業8市町村)	15,692
計		41,525

(5)児童生徒体力向上対策 決算額 1,909千円

児童生徒の体力向上を図るために、各種事業を実施した。

区分	事業内容	事業費
体力向上研修会	県内小中学校の体育教員を対象に、スポーツ庁職員や大学教授等による研修会(参考・オンライン参加)を実施(432名参加)	1,909千円
小学校体育授業モデル作成	群馬大学・群馬県小学校体育研究会と連携して作成した体育授業モデルを活用した公開授業を実施(1校)	
中学校保健体育科授業充実	群馬県中学校保健体育研究会と連携して公開授業・授業研究会を実施(1校)	
体力優良証授与	体力テストにおいて、体力合格点がA段階の児童生徒に体力優良証を授与(小学生10,758人、中学生7,976人、高校生972人)	
実践事例資料等作成	体力向上につながる優れた実践事例等を掲載した「子どもの体力向上ガイドブック」の配布や授業等動画を県内の全小中学校にYouTubeで限定配信	

(6)榛名高原学校運営 決算額 2,153千円

県内の児童生徒及び教育団体の構成員を対象に、榛名山の自然を利用したカッターニュートン、登山等の野外活動及び宿泊体験活動を実施した。

事業内容	利用数	事業費
カッターニュートン・登山・キャンプファイヤーなど	53校 5,791人	2,153千円